



学校再編に伴う環境整備について
新生児聴覚検査の実施促進を！
宮崎 稔子 議員

問 子供たちの安全を守るため、道路のグリーンベルト化や、速度規制の路面表示等、安全で安心な道路整備が必要なのは。

答 通学路の安全確保のため、通学路安全推進会議を設けており、再編後の通学路を調査対象に加えて合同点検を実施予定です。

問 就学支援の交付時期を入学前に支給する検討はどうか。

答 30年度の入学者から入学前の3月に支給できるよう、規則の改正等の準備を進めています。

問 統合による経済的負担軽減のため、自転車等購入助成の検討は。

答 教育委員会としては財政的に厳しいと考えます。

問 自転車損害保険加入への啓発促進に向けての市の取り組みは。

答 県条例の趣旨を踏まえ、保険加入の啓発を進めたいと考えます。

問 無料学習塾の検討は。

答 条件が整えば、公的な機関でやっていきたいと考えています。

問 28年3月厚生労働省から出された、新生児聴覚検査の実施を促す通知の内容は。

答 聴覚障がい、早期発見、早期療育を図るため、新生児聴覚検査が重要であるとされています。

問 本市の受診状況、検査費用は。

答 対象者の内13%の方の受診確認ができていません。費用は全額自己負担となっています。

要望 本市の赤ちゃんが100%新生児聴覚検査の受診につながる一步となるよう、他の市町村に先駆けて、公費助成をお願いしたい。



大川市の空家対策について
大川市への移住・定住の促進事業について
馬淵 清博 議員

問 本市の空家の現状とその管理及び今後の対策方針は。

答 29年3月末時点での現状は、空家総数は551戸で、その内、危険と思われる特定空家候補が37戸です。空家の適正管理については、個人の財産であり、所有者みずからの責任において行うのが大原則です。現在、老朽危険家屋等除却促進事業により、危ない空家等の任意の解体がある程度進んでおり、危ない空家がふえることには抑制効果があったと分析しており、今後もこの除却補助金の制度を継続していきたいと考えます。

問 本市でも、空家等対策計画書の作成及び空家バンク事業の導入の考えはないか。

答 空家等対策計画書は、今年度中の策定を予定しています。空家バンク活用は、行政の負担が大きい割には成果が小さく、また、民間のかかわる部分も多いため、不動産事業者の意見も聴取しながら進めていきたいと思っています。

問 本市への転入定住促進事業としての新婚世帯家賃補助と新築マイホーム取得補助の検証は。

答 新婚世帯家賃補助は、3年間で転入が129名で結果が出ており、引き続き行います。新築マイホーム取得補助は思ったより、市外からの転入者が少なかったため、29年度からは、転入子育て世帯家賃補助として、子育て世代を引き込む制度に衣替えを行いました。4月から半年経過した段階で転入者が34人で、狙った成果はあったと思われる。引き続き制度のPRを行いたいと思います。



大川市の市道の補修計画について
学校教育について
遠藤 博昭 議員

問 本市の市道の現状と補修・改修の計画は。

答 本市は、約400キロメートルの市道を有しており、毎年、多くの道路維持や補修に関する要望を受け、その維持管理を行っています。特にアスファルト舗装については、舗装後、約40年を経過している道路も見受けられ、老朽化によるひび割れ等から更新時期を迎えており、計画的に補修工事を進めていかなければならないと考えています。また、道路維持工事に关しては、24年度から5年間での要望件数は197件で、年間約40件あり、その内167件を処理しました。また、比較的軽微な補修は、年間約700件を直営工事に対応しています。

問 空調設備の整った小学校ではどの程度夏休みを短縮されたか。

答 夏休み期間の短縮は、今年度

は小学校のみで、3日間行いました。次年度以降も授業時数の確保のために、校長会と協議しながら検討していきたいと考えます。

問 中学校の教育環境の対策は。

答 夏の暑さに対しては、5年前に扇風機を導入しています。例えば、教室の気温が30度を超えた場合は、養護教諭が教室の温度を測りながら、涼しい部屋への移動や、水筒の水を飲ませるなど対応しています。また、学力は、暑さには関係ないと思います。中学生の数学、国語の力は確実に伸びており、28年度の全国学力実態調査の結果は、今までにない成果を上げており、本年度も確実に成果を上げていると思います。授業時数の基準はクリアしており、決して授業時数が多いから学力が上がるとは一概には言い切れないと思います。



佐賀空港へのオスプレイ配備と
地域振興策について
永島 守 議員

問 北朝鮮は大陸間弾道ミサイルを発射し、我が国の上空を超え太平洋上に落下させた。佐賀県は佐賀空港へのオスプレイ配備の受け入れ容認を表明したものの、地元、農漁業関係者が一体となり「佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備反対地域住民の会」を結成し、白紙撤回を求める運動を行っている。防衛省では来年購入予定のオスプレイ17機をとりあえず2か所の駐屯地に仮配備予定で、政府は引き続き佐賀空港への配備を目指すと言明している。昨年、藤丸防衛大臣が佐賀市内で「オスプレイ配備計画に係る地域振興策について」熱い思いを語ったと聞き及んでいる。有事の際、本市市民の安全安心を護るのは、政治に関わる我々の責務と考える。本市に対し防衛省からの説明はあったのか、また、本市への地域振興策をどの

ように考えているのか。

答 鳩山前市長が九州防衛局に出向き、本市の一定の思いは理解いただいていると思います。私自身、市長就任後、九州防衛局側と面会はないが、本市の立場を十分理解してもらうよう早急に九州防衛局に対し、情報提供並びに説明を要請したいと考えています。地域振興策は本市にも負担を強いるわけであり、当然何らかの振興策を願いたいと思っています。

誤った文書の配布について

問 本市が示された「道の駅・川の駅」構想予定地内に私が所有する土地があり、複数の議員が肩入れを図っているとの誤った文章が流されているが、私と家族名義の土地はあったか回答いただきたい。

答 通告をいただいたので調べさせていただきましたが、結果、そのような土地はありませんでした。